

平成 27 年国勢調査

常住地による抽出詳細集計結果

平成 27 年 10 月 1 日現在で実施された平成 27 年国勢調査について、抽出詳細集計結果の名古屋市分を紹介します。この集計は、一定の方法により一部の世帯を抽出し、就業者の産業（小分類）・職業（小分類）別構成等に関する詳細な結果について集計したものです。

産業小分類では「建設業」、職業小分類では「販売店員」が最も多い

平成 27 年 10 月 1 日現在、本市に常住する 15 歳以上就業者は、1,085,130 人で、産業小分類別にみると、「建設業」が 76,000 人（15 歳以上就業者の 7.0%）で最も多く、次いで、「食堂、そば・すし店」が 36,240 人（同 3.3%）、「学校教育（専修学校、各種学校を除く）」が 32,180 人（同 3.0%）、「病院」が 31,780 人（同 2.9%）などとなっている。一方、職業小分類別にみると、「販売店員」が 62,390 人（同 5.7%）で最も多く、次いで、「その他の一般事務従事者」が 59,830 人（同 5.5%）、「総合事務員」が 56,310 人（同 5.2%）、「その他の営業職業従事者」が 48,190 人（同 4.4%）などとなっている。（表 1）

表 1 15 歳以上就業者の多い産業小分類及び職業小分類

順位	産業小分類 1)	就業者数	割合 (%)	順位	職業小分類 2)	就業者数	割合 (%)
	15歳以上就業者 総数	1,085,130	100.0		15歳以上就業者 総数	1,085,130	100.0
1	建設業	76,000	7.0	1	販売店員	62,390	5.7
2	食堂、そば・すし店	36,240	3.3	2	その他の一般事務従事者 3)	59,830	5.5
3	学校教育（専修学校、各種学校を除く）	32,180	3.0	3	総合事務員	56,310	5.2
4	病院	31,780	2.9	4	その他の営業職業従事者 3)	48,190	4.4
5	道路貨物運送業	29,910	2.8	5	調理人	35,220	3.2
6	自動車・同附属品製造業	24,240	2.2	6	会計事務従事者	30,210	2.8
7	老人福祉・介護事業（訪問介護事業を除く）	23,220	2.1	7	庶務・人事事務員	29,470	2.7
8	ソフトウェア業	18,900	1.7	8	会社役員	26,220	2.4
9	金属製品製造業	18,060	1.7	9	自動車運転従事者	25,550	2.4
10	建物サービス業	17,470	1.6	10	飲食物給仕・身の回り世話従事者	23,780	2.2

注1) 就業者数の多い上位10位までの産業小分類（「分類不能の産業」を除く）を掲載。

注2) 就業者数の多い上位10位までの職業小分類（「分類不能の職業」を除く）を掲載。

注3) 「用語の解説」中の「職業分類の抜粋」参照。

産業小分類について、男性では「建設業」、女性では「病院」が最も多い

15 歳以上就業者を男女別にみると、男性が 619,700 人、女性が 465,430 人となった。産業小分類別にみると、男性では「建設業」が 61,730 人で最も多く、次いで「道路貨物運送業」が 24,690 人、「自動車・同附属品製造業」が 20,310 人などとなっており、女性では「病院」が 22,510 人で最も多く、次いで「食堂、そば・すし店」が 21,580 人、「学校教育（専修学校、各種学校を除く）」が 17,320 人などとなっている。（表 2）

表 2 男女別、15 歳以上就業者の多い産業小分類

【男】				【女】			
順位	産業小分類 1)	就業者数	割合 (%)	順位	産業小分類 1)	就業者数	割合 (%)
	15歳以上就業者 男	619,700	100.0		15歳以上就業者 女	465,430	100.0
1	建設業	61,730	10.0	1	病院	22,510	4.8
2	道路貨物運送業	24,690	4.0	2	食堂、そば・すし店	21,580	4.6
3	自動車・同附属品製造業	20,310	3.3	3	学校教育（専修学校、各種学校を除く）	17,320	3.7
4	ソフトウェア業	15,110	2.4	4	老人福祉・介護事業（訪問介護事業を除く）	17,010	3.7
5	学校教育（専修学校、各種学校を除く）	14,860	2.4	5	建設業	14,270	3.1
6	食堂、そば・すし店	14,660	2.4	6	一般診療所	12,730	2.7
7	金属製品製造業	13,180	2.1	7	児童福祉事業	11,900	2.6
8	その他の機械器具卸売業 2)	12,940	2.1	8	建物サービス業	9,220	2.0
9	病院	9,270	1.5	9	他に分類されない事業サービス業 2)	9,100	2.0
10	建物サービス業	8,250	1.3	10	各種食料品小売業	8,890	1.9

注1) 就業者数の多い上位10位までの産業小分類（「分類不能の産業」を除く）を掲載。

注2) 「用語の解説」中の「産業分類の抜粋」参照。

職業小分類について、男性では「その他の営業職業従事者」、女性では「総合事務員」が最も多い

職業小分類別にみると、男性では「その他の営業職業従事者」が 42,920 人で最も多く、次いで「その他の一般事務従事者」が 34,900 人、「自動車運転従事者」が 24,700 人などとなっており、女性では「総合事務員」が 43,390 人で最も多く、次いで「販売店員」が 42,870 人、「その他の一般事務従事者」が 24,930 人などとなっている。（表 3）

表 3 男女別、15 歳以上就業者の多い職業小分類

【男】				【女】			
順位	職業小分類 1)	就業者数	割合 (%)	順位	職業小分類 1)	就業者数	割合 (%)
	15歳以上就業者数 男	619,700	100.0		15歳以上就業者数 女	465,430	100.0
1	その他の営業職業従事者 2)	42,920	6.9	1	総合事務員	43,390	9.3
2	その他の一般事務従事者 2)	34,900	5.6	2	販売店員	42,870	9.2
3	自動車運転従事者	24,700	4.0	3	その他の一般事務従事者 2)	24,930	5.4
4	会社役員	21,440	3.5	4	会計事務従事者	22,340	4.8
5	機械器具・通信・システム営業職業従事者	20,140	3.2	5	看護師（准看護師を含む）	19,450	4.2
6	販売店員	19,520	3.1	6	庶務・人事事務員	18,930	4.1
7	調理人	16,430	2.7	7	調理人	18,780	4.0
8	総合事務員	12,920	2.1	8	飲食物給仕・身の回り世話従事者	18,510	4.0
9	その他の建設・土木作業従事者 2)	11,200	1.8	9	介護職員（医療・福祉施設等）	12,030	2.6
10	庶務・人事事務員	10,550	1.7	10	ビル・建物清掃員	10,980	2.4

注1) 就業者数の多い上位10位までの職業小分類（「分類不能の職業」を除く）を掲載。

注2) 「用語の解説」中の「職業分類の抜粋」参照。

「卸売業、小売業」就業者の4分の1以上が、職業小分類「販売店員」

本市の15歳以上就業者を産業大分類別にみたときに、最も就業者が多い「卸売業、小売業」(201,970人)について、職業別の構成をみると、職業大分類では、「販売従事者」が106,790人(「卸売業、小売業」就業者の52.9%)で最も多く、次いで「事務従事者」が43,700人(同21.6%)、「運搬・清掃・包装等従事者」が18,810人(同9.3%)などとなっている。さらに、職業中分類別にみると、「販売従事者」では、「商品販売従事者」や「営業職業従事者」、「事務従事者」では、「一般事務従事者」などが多い。職業中分類で最も多い「商品販売従事者」を職業小分類別にみると、「販売店員」が58,370人で、産業大分類「卸売業、小売業」の就業者の4分の1以上を占めている。(図1、表4)

図1 職業別、産業大分類「卸売業、小売業」の就業者数

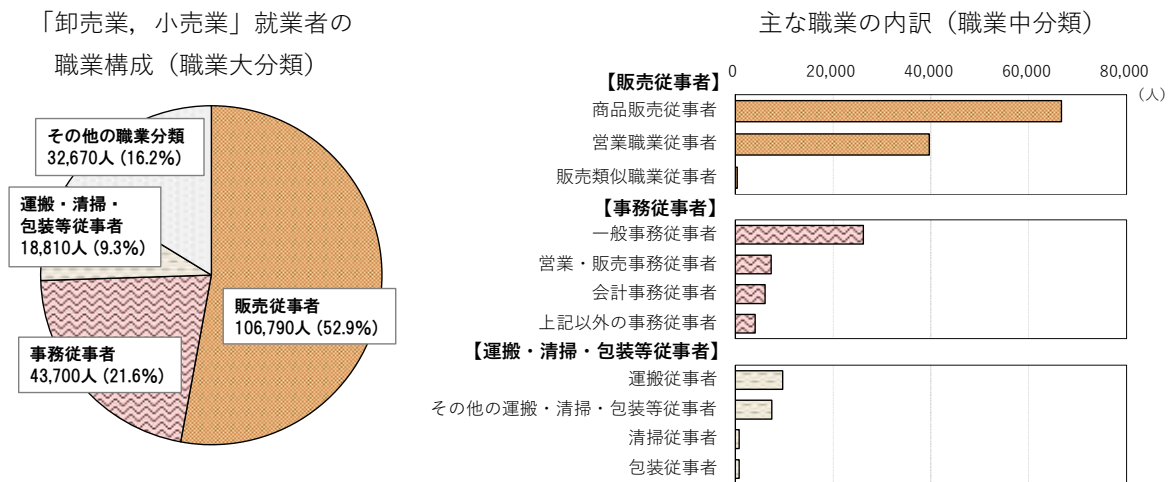


表4 職業別、産業大分類「卸売業、小売業」の就業者数

職業大分類／中分類	就業者数	割合 (%)	職業中分類／小分類	就業者数
総数	201,970	100.0	一般事務従事者	26,200
管理的職業従事者	7,660	3.8	総合事務員	11,990
専門的・技術的職業従事者	6,230	3.1	その他の一般事務従事者 1)	7,190
事務従事者	43,700	21.6	庶務・人事事務員	5,510
一般事務従事者	26,200	13.0	受付・案内事務員	930
営業・販売事務従事者	7,340	3.6	電話応接事務員	580
会計事務従事者	6,110	3.0		
生産関連事務従事者	2,780	1.4	商品販売従事者	66,710
事務用機器操作員	930	0.5	販売店員	58,370
外勤事務従事者	340	0.2	小売店主・店長	5,890
販売従事者	106,790	52.9	卸売店主・店長	1,130
商品販売従事者	66,710	33.0	商品仕入外交員	580
営業職業従事者	39,660	19.6	上記以外	740
販売類似職業従事者	420	0.2	営業職業従事者	39,660
サービス職業従事者	940	0.5	その他の営業職業従事者 1)	21,810
保安職業従事者	80	0.0	機械器具・通信・システム営業職業従事者	15,180
農林漁業従事者	50	0.0	医薬品営業職業従事者	2,670
生産工程従事者	15,970	7.9		
輸送・機械運転従事者	840	0.4	運搬従事者	9,730
建設・採掘従事者	720	0.4	配達員	7,130
運搬・清掃・包装等従事者	18,810	9.3	倉庫作業従事者	1,200
運搬従事者	9,730	4.8	荷造従事者	1,030
その他の運搬・清掃・包装等従事者 1)	7,500	3.7	陸上荷役・運搬従事者	370
清掃従事者	810	0.4		
包装従事者	790	0.4		
分類不能の職業	180	0.1		

注1) 「用語の解説」中の「職業分類の抜粋」参照。

「製造業」就業者を職業別にみると、「製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）」をはじめとする「生産工程従事者」が過半数

「卸売業，小売業」に次いで15歳以上就業者が多い「製造業」（161,130人）の職業構成をみると、職業大分類では、「生産工程従事者」が83,330人（「製造業」就業者の51.7%）で最も多く、次いで「事務従事者」が33,130人（同20.6%）、「専門的・技術的職業従事者」が17,370人（同10.8%）などとなっている。さらに、職業中分類別にみると、「生産工程従事者」の「製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）」や「製品製造・加工処理従事者（金属製品）」、「機械組立従事者」、「事務従事者」の「一般事務従事者」、「専門的・技術的職業従事者」の「技術者」などが多い。また、職業中分類で最も多い「製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）」を職業小分類別にみると、「食料品製造従事者」が7,640人で最も多い。（図2、表5）

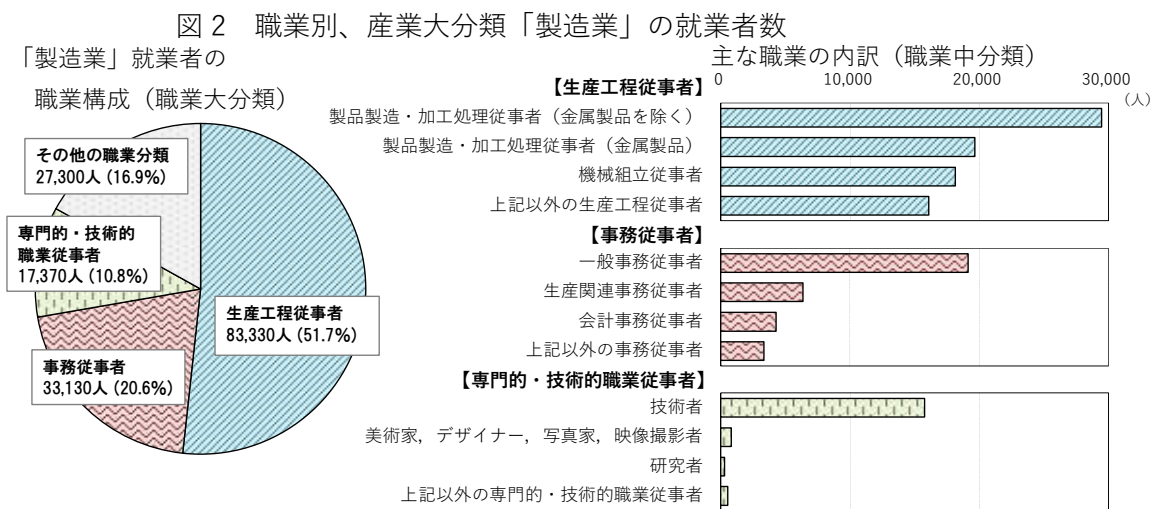


表5 職業別、産業大分類「製造業」の就業者数

職業大分類／中分類	就業者数	割合（％）	職業中分類／小分類	就業者数
総数	161,130	100.0	技術者	15,750
管理的職業従事者	6,730	4.2	輸送用機器技術者	4,860
専門的・技術的職業従事者	17,370	10.8	機械技術者	3,440
技術者	15,750	9.8	電気・電子・電気通信技術者（通信ネットワーク技術者を除く）	2,680
美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	810	0.5	ソフトウェア作成者	1,120
研究者	290	0.2	上記以外	3,640
その他の専門的職業従事者 1)	260	0.2	一般事務従事者	19,150
保健医療従事者	230	0.1	総合事務員	8,050
経営・金融・保険専門職業従事者	30	0.0	その他の一般事務従事者 1)	6,100
社会福祉専門職業従事者	10	0.0	庶務・人事事務員	4,710
事務従事者	33,130	20.6	電話応接事務員	220
一般事務従事者	19,150	11.9	受付・案内事務員	70
生産関連事務従事者	6,360	3.9	製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	29,450
会計事務従事者	4,270	2.7	食料品製造従事者	7,640
営業・販売事務従事者	2,860	1.8	ゴム・プラスチック製品製造従事者	4,640
事務用機器操作員	480	0.3	木・紙製品製造従事者	4,180
販売従事者	12,140	7.5	その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く） 1)	3,580
サービス職業従事者	180	0.1	上記以外	9,420
保安職業従事者	120	0.1	製品製造・加工処理従事者（金属製品）	19,640
農林漁業従事者	-	-	その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品） 1)	8,820
生産工程従事者	83,330	51.7	金属工作機械作業従事者	2,960
製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	29,450	18.3	金属溶接・溶断従事者	2,380
製品製造・加工処理従事者（金属製品）	19,640	12.2	金属プレス従事者	1,710
機械組立従事者	18,150	11.3	上記以外	3,770
製品検査従事者	4,910	3.0	機械組立従事者	18,150
生産関連・生産類似作業従事者	4,420	2.7	自動車組立従事者	6,120
機械検査従事者	3,870	2.4	はん用・生産用・業務用機械器具組立従事者	4,730
機械整備・修理従事者	2,880	1.8	電気機械器具組立従事者	4,580
輸送・機械運転従事者	1,110	0.7	輸送機械組立従事者（自動車を除く）	2,500
建設・採掘従事者	440	0.3	計量計測機器・光学機械器具組立従事者	220
運搬・清掃・包装等従事者	6,320	3.9		
分類不能の職業	260	0.2		

注1) 「用語の解説」中の「職業分類の抜粋」参照。

「医療、福祉」就業者では、職業小分類の「看護師」や「介護職員」が多い。

3 番目に 15 歳以上就業者が多い「医療、福祉」（114,270 人）の職業構成をみると、職業大分類では、「専門的・技術的職業従事者」が 59,840 人（「医療、福祉」就業者の 52.4%）で最も多く、次いで「サービス職業従事者」が 32,650 人（同 28.6%）、「事務従事者」が 17,240 人（同 15.1%）などとなっている。さらに、職業中分類別にみると、「専門的・技術的職業従事者」の「保険医療従事者」や「社会福祉専門職業従事者」、「サービス職業従事者」の「介護サービス職業従事者」、「事務従事者」の「一般事務従事者」などが多い。また、職業小分類別では「看護師（准看護師を含む）」が 20,390 人で最も多く、次いで「介護職員（医療・福祉施設等）」が 15,800 人などとなっている。（図 3、表 6）

図 3 職業別、産業大分類「医療、福祉」の就業者数

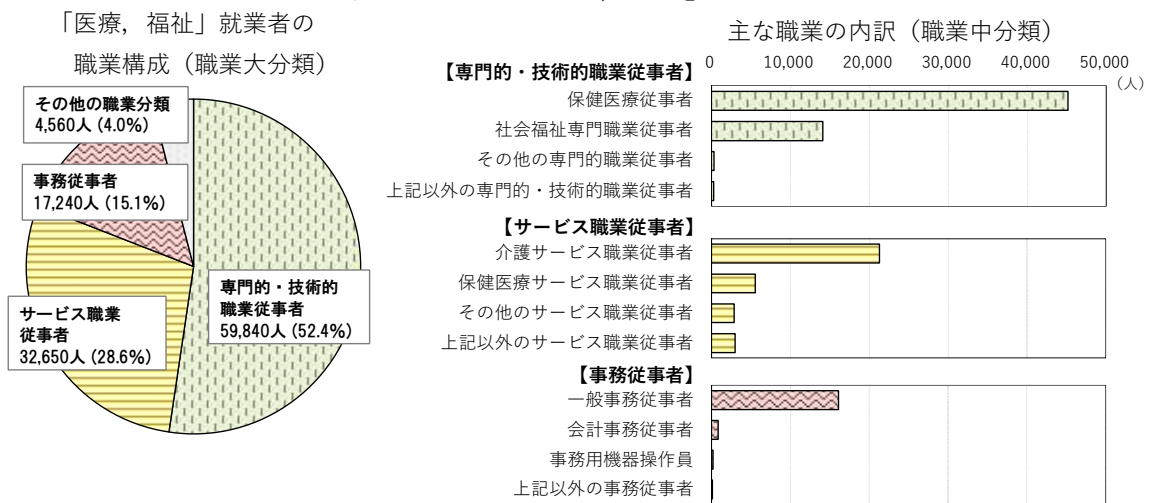


表 6 職業別、産業大分類「医療、福祉」の就業者数

職業大分類／中分類	就業者数	割合（％）	職業中分類／小分類	就業者数
総数	114,270	100.0	保健医療従事者	45,170
管理的職業従事者	780	0.7	看護師（准看護師を含む）	20,390
専門的・技術的職業従事者	59,840	52.4	医師	8,290
保健医療従事者	45,170	39.5	歯科医師	2,750
社会福祉専門職業従事者	14,090	12.3	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師	2,680
その他の専門的職業従事者 1)	310	0.3	上記以外	11,050
教員	150	0.1	社会福祉専門職業従事者	14,090
技術者	110	0.1	保育士	7,570
研究者	10	0.0	その他の社会福祉専門職業従事者 1)	6,520
事務従事者	17,240	15.1	一般事務従事者	16,080
一般事務従事者	16,080	14.1	その他の一般事務従事者 1)	7,660
会計事務従事者	870	0.8	総合事務員	4,110
事務用機器操作員	190	0.2	受付・案内事務員	2,900
営業・販売事務従事者	70	0.1	庶務・人事事務員	1,300
生産関連事務従事者	30	0.0	電話応接事務員	110
販売従事者	230	0.2	介護サービス職業従事者	21,300
サービス職業従事者	32,650	28.6	介護職員（医療・福祉施設等）	15,800
介護サービス職業従事者	21,300	18.6	訪問介護従事者	5,500
保健医療サービス職業従事者	5,530	4.8		
その他のサービス職業従事者 1)	2,850	2.5		
飲食物調理従事者	2,630	2.3		
接客・給仕職業従事者	140	0.1		
生活衛生サービス職業従事者	120	0.1		
家庭生活支援サービス職業従事者	40	0.0		
居住施設・ビル等管理人	40	0.0		
保安職業従事者	80	0.1		
農林漁業従事者	10	0.0		
生産工程従事者	410	0.4		
輸送・機械運転従事者	930	0.8		
建設・採掘従事者	-	-		
運搬・清掃・包装等従事者	1,840	1.6		
分類不能の職業	280	0.2		

注1) 「用語の解説」中の「職業分類の抜粋」参照。

社会経済分類について、「工場主」、「管理職」、「保安職」では男性の占める割合が9割を超えている

社会経済分類とは、人口を社会的・経済的特性によって区分するため、全人口について、まず年齢及び労働力状態により、さらに、就業者については職業及び従業上の地位を踏まえて分類したものである。本市の15歳以上人口1,990,430人を社会経済分類別（「学生生徒」、「家事従事者」、「その他の15歳以上非就業者」及び「分類不能」を除く。以下同じ。）にみると、「事務職」が230,910人（15歳以上人口の11.6%）で最も多く、次いで「技能者」が175,290人（同8.8%）、「販売人」が159,250人（同8.0%）などとなっている。

男女別にみると、男性では「技能者」が140,580人（15歳以上男性の14.5%）で最も多く、次いで「販売人」が99,780人（同10.3%）、「事務職」が90,580人（同9.3%）などとなっている。一方、女性では、「事務職」が140,330人（15歳以上女性の13.8%）で最も多く、次いで「個人サービス人」が75,820人（同7.4%）、「販売人」が59,470人（同5.8%）などとなっている。

また、男女別割合について、男性の割合が高い経済社会分類をみると、「工場主」が93.5%で最も高く、次いで「管理職」が92.5%、「保安職」が91.7%などとなっており、他にも「会社団体役員」、「サービス・その他の事業主」、「技能者」では男性が8割を超えている。これに対して、「内職者」の89.6%、「個人サービス人」の66.0%、「教員・宗教家」の62.7%は女性が占めるなど、男女に違いがみられる。（表7）

表7 社会経済分類、男女別15歳以上人口

	実数（人）			社会経済分類別割合（%）			男女別割合（%）		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数 1)	1,990,430	972,700	1,017,730	100.0	100.0	100.0	100.0	48.9	51.1
農林漁業者	1,220	760	460	0.1	0.1	0.0	100.0	62.3	37.7
農林漁業雇用者	500	230	270	0.0	0.0	0.0	100.0	46.0	54.0
会社団体役員	26,900	21,950	4,950	1.4	2.3	0.5	100.0	81.6	18.4
商店主	8,170	5,300	2,870	0.4	0.5	0.3	100.0	64.9	35.1
工場主	9,940	9,290	650	0.5	1.0	0.1	100.0	93.5	6.5
サービス・その他の事業主	11,890	9,570	2,330	0.6	1.0	0.2	100.0	80.5	19.6
専門職業者	30,270	21,860	8,410	1.5	2.2	0.8	100.0	72.2	27.8
技術者	91,640	53,370	38,270	4.6	5.5	3.8	100.0	58.2	41.8
教員・宗教家	42,480	15,860	26,630	2.1	1.6	2.6	100.0	37.3	62.7
文筆家・芸術家・芸能家	18,730	9,230	9,500	0.9	0.9	0.9	100.0	49.3	50.7
管理職	4,130	3,820	310	0.2	0.4	0.0	100.0	92.5	7.5
事務職	230,910	90,580	140,330	11.6	9.3	13.8	100.0	39.2	60.8
販売人	159,250	99,780	59,470	8.0	10.3	5.8	100.0	62.7	37.3
技能者	175,290	140,580	34,710	8.8	14.5	3.4	100.0	80.2	19.8
労務作業者	69,570	40,790	28,790	3.5	4.2	2.8	100.0	58.6	41.4
個人サービス人	114,860	39,030	75,820	5.8	4.0	7.4	100.0	34.0	66.0
保安職	14,840	13,610	1,230	0.7	1.4	0.1	100.0	91.7	8.3
内職者	1,730	180	1,550	0.1	0.0	0.2	100.0	10.4	89.6
学生生徒	111,820	57,500	54,320	5.6	5.9	5.3	100.0	51.4	48.6
家事従事者	265,850	20,210	245,640	13.4	2.1	24.1	100.0	7.6	92.4
その他の15歳以上非就業者	367,350	188,580	178,770	18.5	19.4	17.6	100.0	51.3	48.7

注1) 社会経済分類「分類不能」を含む。

前回調査から最も増加したのは「技術者」

平成 27 年の社会経済分類別 15 歳以上人口を平成 22 年と比較すると、「技術者」が最も増加（15,670 人増）しており、次いで「事務職」（10,850 人増）、「教員・宗教家」（5,840 人増）などとなっている。それに対して、最も減少しているのは「技能者」（13,710 人減）で、次いで「販売人」（6,330 人減）、「工場主」（3,920 人減）などとなっている。

また、男女別に、社会経済分類別 15 歳以上人口の増減数をみると、男女ともに「技術者」が最も増加し、「技能者」が最も減少している。その他、男性では「事務職」、「労務作業者」などで増加、「販売人」、「工場主」などで減少しており、女性では「事務職」、「教員・宗教家」などで増加、「商店主」、「サービス・その他の事業主」などで減少している。（表 8）

表 8 社会経済分類、男女別 15 歳以上人口の比較（平成 22 年、平成 27 年）

	平成27年			平成22年			増減数			増減率（%）		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数 1)	1,990,430	972,700	1,017,730	1,938,510	948,510	990,010	51,920	24,190	27,720	2.7	2.6	2.8
農林漁業者	1,220	760	460	1,240	750	480	-20	10	-20	-1.6	1.3	-4.2
農林漁業雇用者	500	230	270	460	260	200	40	-30	70	8.7	-11.5	35.0
会社団体役員	26,900	21,950	4,950	25,360	21,620	3,750	1,540	330	1,200	6.1	1.5	32.0
商店主	8,170	5,300	2,870	9,980	6,370	3,620	-1,810	-1,070	-750	-18.1	-16.8	-20.7
工場主	9,940	9,290	650	13,860	12,980	880	-3,920	-3,690	-230	-28.3	-28.4	-26.1
サービス・その他の事業主	11,890	9,570	2,330	14,360	11,530	2,830	-2,470	-1,960	-500	-17.2	-17.0	-17.7
専門職業者	30,270	21,860	8,410	27,930	20,260	7,660	2,340	1,600	750	8.4	7.9	9.8
技術者	91,640	53,370	38,270	75,970	42,530	33,440	15,670	10,840	4,830	20.6	25.5	14.4
教員・宗教家	42,480	15,860	26,630	36,640	14,130	22,510	5,840	1,730	4,120	15.9	12.2	18.3
文筆家・芸術家・芸能家	18,730	9,230	9,500	17,730	9,040	8,690	1,000	190	810	5.6	2.1	9.3
管理職	4,130	3,820	310	4,240	4,060	180	-110	-240	130	-2.6	-5.9	72.2
事務職	230,910	90,580	140,330	220,060	84,440	135,620	10,850	6,140	4,710	4.9	7.3	3.5
販売人	159,250	99,780	59,470	165,580	106,490	59,090	-6,330	-6,710	380	-3.8	-6.3	0.6
技能者	175,290	140,580	34,710	189,000	150,260	38,730	-13,710	-9,680	-4,020	-7.3	-6.4	-10.4
労務作業者	69,570	40,790	28,790	65,400	38,250	27,150	4,170	2,540	1,640	6.4	6.6	6.0
個人サービス人	114,860	39,030	75,820	114,140	40,380	73,760	720	-1,350	2,060	0.6	-3.3	2.8
保安職	14,840	13,610	1,230	14,130	13,100	1,030	710	510	200	5.0	3.9	19.4
内職者	1,730	180	1,550	1,970	180	1,790	-240	-	-240	-12.2	-	-13.4

注1) 社会経済分類「学生生徒」、「家事従事者」、「その他の15歳以上非就業者」及び「分類不能」を含む。

平均年齢が最も低い「技術者」は、4 分の 1 以上が 30 代

社会経済分類別に平均年齢をみると、「技術者」が 41.3 歳で最も低く、次いで「農林漁業雇用者」が 42.4 歳、「販売人」が 43.3 歳などとなっている。一方で、平均年齢が最も高いのは、「農林漁業者」の 67.4 歳で、次いで「商店主」の 59.4 歳、「会社団体役員」の 59.2 歳などとなっている。最も平均年齢の低い「技術者」を年齢別にみると、30 代が全体の 27.9%と、4 分の 1 以上を占めている。

(表 9、10)

表 9 社会経済分類、年齢別 15 歳以上人口

	総数	15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65～ 69歳	70～ 74歳	75歳 以上	平均 年齢
総数 1)	1,990,430	108,000	122,510	132,730	149,800	158,400	186,440	168,380	149,780	124,800	131,970	157,860	130,910	268,840	50.5
農林漁業者	1,220	-	10	40	10	40	10	30	50	130	100	140	290	370	67.4
農林漁業雇用者	500	-	90	30	90	70	50	20	30	10	70	50	-	-	42.4
会社団体役員	26,900	-	30	200	590	1,060	2,120	2,650	3,590	3,580	3,730	3,630	2,590	3,130	59.2
商店主	8,170	-	-	190	280	520	640	700	750	670	1,020	1,280	880	1,260	59.4
工場主	9,940	-	30	100	300	460	1,080	1,360	1,310	1,150	1,280	1,150	950	760	56.6
サービス・その他の事業主	11,890	-	10	90	390	950	1,210	1,510	1,260	1,220	1,390	1,610	1,090	1,160	57.1
専門職業者	30,270	-	160	2,110	3,510	3,490	3,780	3,610	3,490	2,890	3,050	2,260	950	980	48.8
技術者	91,640	370	7,000	12,170	13,230	12,370	12,200	11,740	9,360	5,780	3,850	2,450	560	570	41.3
教員・宗教家	42,480	510	3,860	5,190	4,520	4,130	4,580	4,550	4,980	4,830	2,500	1,580	570	680	43.5
文筆家・芸術家・芸能家	18,730	110	1,170	2,230	2,250	2,250	2,540	2,280	1,830	1,390	1,240	800	340	300	43.7
管理職	4,130	-	-	40	110	100	390	690	1,090	1,080	400	150	50	30	53.0
事務職	230,910	780	11,360	20,670	23,120	26,150	33,050	32,660	29,510	21,100	16,100	9,350	3,880	3,180	45.3
販売人	159,250	3,360	13,240	16,830	17,030	17,690	21,400	19,710	16,570	12,430	8,450	6,670	2,980	2,900	43.3
技能者	175,290	2,730	10,070	13,510	16,240	19,130	24,000	20,950	17,830	14,490	15,170	13,140	5,710	2,310	46.2
労務作業者	69,570	1,190	2,930	3,730	4,490	5,330	7,390	7,430	6,440	7,000	8,240	8,450	4,650	2,300	51.0
個人サービス人	114,860	5,220	13,380	8,760	9,160	9,720	12,130	10,700	9,930	8,280	9,540	9,830	5,400	2,820	45.2
保安職	14,840	160	1,130	1,450	1,300	1,270	1,120	1,170	1,520	1,580	1,750	1,590	620	180	47.7
内職者	1,730	10	50	80	140	200	250	120	70	60	180	270	130	170	52.7

注1) 社会経済分類「学生生徒」、「家事従事者」、「その他の15歳以上非就業者」及び「分類不能」を含む。

表 10 社会経済分類、年齢別 15 歳以上人口の割合

	総数	15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65～ 69歳	70～ 74歳	75歳 以上
総数	100.0	5.4	6.2	6.7	7.5	8.0	9.4	8.5	7.5	6.3	6.6	7.9	6.6	13.5
農林漁業者	100.0	-	0.8	3.3	0.8	3.3	0.8	2.5	4.1	10.7	8.2	11.5	23.8	30.3
農林漁業雇用者	100.0	-	18.0	6.0	18.0	14.0	10.0	4.0	6.0	2.0	14.0	10.0	-	-
会社団体役員	100.0	-	0.1	0.7	2.2	3.9	7.9	9.9	13.3	13.3	13.9	13.5	9.6	11.6
商店主	100.0	-	-	2.3	3.4	6.4	7.8	8.6	9.2	8.2	12.5	15.7	10.8	15.4
工場主	100.0	-	0.3	1.0	3.0	4.6	10.9	13.7	13.2	11.6	12.9	11.6	9.6	7.6
サービス・その他の事業主	100.0	-	0.1	0.8	3.3	8.0	10.2	12.7	10.6	10.3	11.7	13.5	9.2	9.8
専門職業者	100.0	-	0.5	7.0	11.6	11.5	12.5	11.9	11.5	9.5	10.1	7.5	3.1	3.2
技術者	100.0	0.4	7.6	13.3	14.4	13.5	13.3	12.8	10.2	6.3	4.2	2.7	0.6	0.6
教員・宗教家	100.0	1.2	9.1	12.2	10.6	9.7	10.8	10.7	11.7	11.4	5.9	3.7	1.3	1.6
文筆家・芸術家・芸能家	100.0	0.6	6.2	11.9	12.0	12.0	13.6	12.2	9.8	7.4	6.6	4.3	1.8	1.6
管理職	100.0	-	-	1.0	2.7	2.4	9.4	16.7	26.4	26.2	9.7	3.6	1.2	0.7
事務職	100.0	0.3	4.9	9.0	10.0	11.3	14.3	14.1	12.8	9.1	7.0	4.0	1.7	1.4
販売人	100.0	2.1	8.3	10.6	10.7	11.1	13.4	12.4	10.4	7.8	5.3	4.2	1.9	1.8
技能者	100.0	1.6	5.7	7.7	9.3	10.9	13.7	12.0	10.2	8.3	8.7	7.5	3.3	1.3
労務作業者	100.0	1.7	4.2	5.4	6.5	7.7	10.6	10.7	9.3	10.1	11.8	12.1	6.7	3.3
個人サービス人	100.0	4.5	11.6	7.6	8.0	8.5	10.6	9.3	8.6	7.2	8.3	8.6	4.7	2.5
保安職	100.0	1.1	7.6	9.8	8.8	8.6	7.5	7.9	10.2	10.6	11.8	10.7	4.2	1.2
内職者	100.0	0.6	2.9	4.6	8.1	11.6	14.5	6.9	4.0	3.5	10.4	15.6	7.5	9.8

注1) 社会経済分類「学生生徒」、「家事従事者」、「その他の15歳以上非就業者」及び「分類不能」を含む。

用語の解説

産業

「産業」とは、就業者について、調査期間中にその人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類によって分類したものをいう（調査期間中「仕事を休んでいた人」については、その人がふだん仕事をしている事業所の主な事業の種類）。

国勢調査で用いている産業分類は、日本標準産業分類を国勢調査に適合するように集約して編成したもので、分類の詳しさの程度により、大分類、中分類、小分類がある。

平成 27 年国勢調査の産業分類は、平成 25 年 10 月に改定された日本標準産業分類を基に再編成したもので、大分類が 20 項目、中分類が 82 項目、小分類が 253 項目となっている。

詳しい定義や内容例示について、日本標準産業分類
（http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/index.htm）を参照のこと。

○産業分類の抜粋

卸売業，小売業

- ・卸売業
 - 各種商品卸売業
 - 繊維品卸売業（衣服，身の回り品を除く）
 - 衣服卸売業
 - 身の回り品卸売業
 - 農畜産物・水産物卸売業
 - 食料・飲料卸売業
 - 建築材料卸売業
 - 化学製品卸売業
 - 石油・鉱物卸売業
 - 金属材料卸売業
 - 再生資源卸売業
 - 自動車卸売業
 - 電気機械器具卸売業
 - その他の機械器具卸売業
（事務用機械器具卸売業、医療用機械器具卸売業など）
 - 家具・建具・じゅう器等卸売業
 - 医薬品・化粧品等卸売業
 - 紙・紙製品卸売業
 - その他の卸売業
- ・各種商品小売業
- ・織物・衣服・身の回り品小売業
- ・飲食料品小売業
- ・機械器具小売業
- ・その他の小売業

サービス業（他に分類されないもの）

- ・廃棄物処理業
- ・自動車整備業
- ・機械等修理業（別掲を除く）
- ・職業紹介・労働者派遣業
- ・その他の事業サービス業
 - 建物サービス業
 - 警備業
 - 他に分類されない事業サービス業
（コールセンター業、イベント企画業など）
- ・政治・経済・文化団体
- ・宗教
- ・その他のサービス業
- ・外国公務

職業

「職業」とは、就業者について、調査期間中、その人が実際に従事していた仕事の種類によって分類したものをいう（調査期間中「仕事を休んでいた人」については、その人がふだん実際に従事していた仕事の種類）。

なお、従事した仕事が二つ以上ある場合は、その人が主に従事した仕事を種類によっている。

平成 27 年国勢調査に用いた職業分類は、日本標準職業分類（平成 21 年 12 月設定）を基に再編成したもので、12 項目の大分類，57 項目の中分類，232 項目の小分類から成っている。

詳しい定義や内容例示について、日本標準職業分類
（http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/shokgyou/21index.htm）を参照のこと。

○職業分類の抜粋

専門的・技術的職業従事者

- ・研究者
- ・技術者
- ・保健医療従事者
- ・社会福祉専門職業従事者
保育士
- ・その他の社会福祉専門職業従事者
(社会福祉主事、児童福祉司など)
- ・法務従事者
- ・経営・金融・保険専門職業従事者
- ・教員
- ・宗教家
- ・著述家、記者、編集者
- ・美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者
- ・音楽家、舞台芸術家
- ・その他の専門的職業従事者
図書館司書、学芸員
個人教師（音楽）
個人教師（舞踊、俳優、演出、演芸）
個人教師（スポーツ）
個人教師（学習指導）
個人教師（他に分類されないもの）
職業スポーツ従事者
通信機器操作従事者
他に分類されない専門的職業従事者

事務従事者

- ・一般事務従事者
庶務・人事事務員
受付・案内事務員
電話応接事務員
総合事務員
- ・その他の一般事務従事者
(企画・広報・法務係事務員、秘書など)
- ・会計事務従事者
- ・生産関連事務従事者
- ・営業・販売事務従事者
- ・外勤事務従事者
- ・運輸・郵便事務従事者
- ・事務用機器操作員

販売従事者

- ・商品販売従事者
- ・販売類似職業従事者
- ・営業職業従事者
医薬品営業職業従事者
機械器具・通信・システム営業職業従事者
金融・保険営業職業従事者
不動産営業職業従事者
- ・その他の営業職業従事者
(食料品営業部員、化学品販売外交員など)

サービス職業従事者

- ・家庭生活支援サービス職業従事者
- ・介護サービス職業従事者
- ・保健医療サービス職業従事者
- ・生活衛生サービス職業従事者
- ・飲食物調理従事者
- ・接客・給仕職業従事者
- ・居住施設・ビル等管理人
- ・その他のサービス職業従事者
旅行・観光案内人
物品一時預り人
物品賃貸人
広告宣伝員
葬儀師、火葬作業員
他に分類されないサービス職業従事者

生産工程従事者

- ・製品製造・加工処理従事者（金属製品）
製鉄・製鋼・非鉄金属製錬従事者
鋳物製造・鍛造従事者
金属工作機械作業従事者
金属プレス従事者
鉄工、製缶従事者
板金従事者
金属彫刻・表面処理従事者
金属溶接・溶断従事者
その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品）
(圧延設備整備・監視作業、金属熱処理工など)
- ・製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）
化学製品製造従事者
窯業・土石製品製造従事者
食料品製造従事者
飲料・たばこ製造従事者
紡織・衣服・繊維製品製造従事者
木・紙製品製造従事者
印刷・製本従事者
ゴム・プラスチック製品製造従事者
その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）
(製革工、かばん製造工、貴金属細工、表具工など)
- ・機械組立従事者
- ・機械整備・修理従事者
- ・製品検査従事者
- ・機械検査従事者
- ・生産関連・生産類似作業従事者

建設・採掘従事者

- ・建設・土木作業従事者
型枠大工
とび職
鉄筋作業従事者
大工
ブロック積・タイル張従事者
屋根ふき従事者
左官
畳職
配管従事者
土木従事者
鉄道線路工事従事者
その他の建設・土木作業従事者
(ガラスはめ職、ダム掘削工など)
- ・電気工事従事者
- ・採掘従事者

運搬・清掃・包装等従事者

- ・運搬従事者
- ・清掃従事者
- ・包装従事者
- ・その他の運搬・清掃・包装等従事者
その他の運搬・清掃・包装等従事者
(機械掃除員、工場軽作業員など)

その他の用語

その他の用語は、『平成 27 年国勢調査 調査結果の利用案内 ユーザーズガイド』を参照のこと。

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/users-g.htm>

数値の見方

- ・本文及び図表の数値は、その表章単位に合わせて公表数値を四捨五入しているため、合計と内訳の計は必ずしも一致しない。

ただし、増減数、増減率は公表数値から算出している。